

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R8	総合政策部	古林 学

1 部の経営方針（部全体を俯瞰したマネジメントの目標）

No	経営方針・取組の方向性（業務、組織、人材に関するマネジメント目標を含む）
1	管理・調整部局として、総務部とも連携して他の部等が円滑に事業・業務を遂行できるよう、全力でサポートする。
2	市民・事業者・大学・地域等との「共創」を高めながら、未来プロジェクトを中心に効果的に施策を推進する。
3	全員広報・全員広聴を強化し、まちづくりの進捗、市政の方向性が「伝わる広報」、シティプロモーションをさらに推進する。
4	中長期的な視点で、財政基盤の確立と、行財政改革、公共施設マネジメントの強化に積極的に取り組む。
5	地域資源を積極的に活用し、北部地域の活性化、地域外との交流促進を図る。
6	宇部市史編さんの進捗を図る。
人財育成・内部統制	①目的（成果・やりがい）達成に向けたチャレンジ、②コスト、時間（スピード）の意識をもったスマートな業務遂行、③他職員の模範となる言動、職務姿勢（誠実・情熱・チームワーク）

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	政策企画課	正司 優子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

未来に誇れるまちづくりを目指し、未来プロジェクトをはじめとした各課の事業・取組が円滑に遂行されるよう、事業進捗管理、調整、財源確保に向けた支援などの下支援を行い、政策推進を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	まちづくりの指標となる総合計画/実行計画の策定と推進	前期実計	①前期実行計画の進捗(%) ②後期実行計画の策定	①「概ね達成」以上がR7実績超 ②策定・公表 (R8年度末)	①87.7% ② —	最終目標に同じ
2	社会情勢の変化に即した実効性のある施策の推進 (特命・重要施策の企画・推進)	—	年度計画の完遂	—	—	—
人財育成/内部統制	違和感や疑問を後回しにせず、常に最善を求める前向きで柔軟な姿勢と誠実な対応を心掛ける					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
5	—	—	

会計年度職員	臨時職員
—	—

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	政策推進事業(政策マネジメント)	—	—		厳しい社会情勢、強まる財政制約の中、持続可能で住みやすいまちづくりに向け、市政を着実に推進していくために、共創の理念に基づき、市民と課題を共有し、市民(議会)の納得を得るとともに、国の支援や交付金等を獲得し、効果的・安定的に事業実施していくことが重要。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
1・2	・【新規】「強い経済」の実現に重点を置いた国の「地域未来戦略」の取りまとめに先立ち、自治体において地場産業の成長・発展に向けた地域産業の成長プランとして「地域産業プラン(地域産業クラスター/地場産業成長プラン)」を策定する。(県、産業経済部、観光スポーツ文化部、健康福祉部連携) ・レビュー等を実施し、実行計画等主要計画や未来プロジェクトに係る取組の進捗管理・評価を行い、施策推進を図る。 ・地域未来交付金等の実施計画策定・計画管理 ・特命事項や各種要望等に対し、調査研究やその対応に向けた企画調整を行う。				主要施策の進捗率 現状(R7年度末) R8年度末 97.1%(進捗遅れ2事業) 100%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	【新規】第五次宇部市総合計画 後期実行計画策定	—	—	2,500千円	市のまちづくりの方向性、なりたい姿をわかりやすく明確に示し、市民と職員がそのビジョンを共有することにより、共創によるまちづくりを推進する。また、より実効性を持つ計画とすることで、マネジメントが強化され、目指すまちづくりの推進につながる。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
1	後期実行計画(次期総合戦略を抱合)を策定し、年度末に公表する。 市民意識調査、市政懇談会(うべ未来トーク)、個別計画等で実施のアンケートなど、様々な機会を通じて市政に対する市民の意見を聴取し計画に反映していくとともに、目指す方向性、実現したい将来を市民と共有できるわかりやすい指針、動ける計画を目指す。 また、R9年度スタートに向け、広く周知・浸透を図るため、概要版を作成するほか、周知機会、PR方法等を検討する。				R9.3月末に公表 現状(R7年度末) R8年度末 — 策定・公表
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	【新規】未給水地区等物価高騰対策支援給付事業	安心安全1	—	25,353千円 (第1回補正含む)	物価高騰対策として、水道基本料金減免の措置を受けられない水道未給水地区等の市民に対し、同等の支援を行う。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
2	当該事業対象建物(水道局から情報提供)へ申請書をポスティングして周知し、申請受付・審査の上、令和8年中実施の水道基本料金減免相当額を給付する。(給付金7,458円/戸、約3,000戸)				該当世帯へ給付 現状(R7年度末) R8年度末 — 完遂

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	【新規】宇部西高等学校跡地活用検討	重点実装 ②-2	未来4	5,000千円	閉校した宇部西高等学校の施設を地域資源として有効活用することにより、安心安全な地域づくり、地域の活性化につなげる。あわせて公共施設の機能の再編・集約を進め、持続可能なまちの実現を図る。 施設や設備の老朽化が進み、維持管理費がかかること、また用途地域の制限があることが課題。
2	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	国土交通省の「スモールコンセッション形成推進事業」を活用し、専門家のサポートを受けながら、施設の調査や民間事業者のサウディング調査等を実施。あわせて県と市で設置した検討会にて、範囲や手法等を含め、効果的な利活用策の検討を進め、施設の利活用方針及び事業スキームを決定する。公共施設マネジメントの一環として行革推進課と共に進める。				活用方針及び事業スキームの決定 現状(R7年度末) R8年度末 — ▶ 公表
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	石炭記念館デジタルミュージアム構築	—	未来4	40,000千円	石炭記念館の老朽化が進んでいることから、デジタルならではのコンテンツによりこの姿と機能を継承し、石炭産業発展の歩み、先人たちの志を後世へ伝えていく。 収蔵品等の維持管理の担い手不足が課題。あわせてデジタルミュージアムの持続可能な運用管理に向けた組織体制づくりが必要。
2	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	石炭記念館の今後の方向性にあわせて、デジタル化の範囲・手法等を検討し、収蔵品の整理、データ化及びコンテンツ作成を順次進めていく。(ときわ公園企画課と連携)				収蔵品データベース作成 現状(R7年度末) R8年度末 ▶

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	市史編さん室	藤田 美佐子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

宇部市史の編さんを行い、本市の歴史や文化を記録し市民に知ってもらうことで、郷土に対する愛着心や誇りを醸成するとともに次世代へ継承する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	宇部市の歴史を記録に残し、後世に伝えることで、市民がふるさとに愛着心を持ち、誇りに思う。	その他	市史編さん事業進捗率(%)	R16 完成(100%)	33%	35%
人財育成/内部統制	資料の正確性の検証や体系的な分類分け、デジタル化など整理保管においても定期的に監査を行うなど、各メンバーの役割分担や責任を明確にし作業を進めることで、信頼性の高い編さん事業を行う。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
6(併任5)		1	

会計年度職員	臨時職員
1	

4 R8年度の主な取組 (※重点順)

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	宇部市史編さん事業	—	—	8,148千円	S61年以降、市史編さんが行われていない。また、旧楠町史はこれまで編さんされたことがない。本市の歴史を知り理解を深めることで、ふるさとへの愛着心や誇りに思う気持ちを育む。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	【全体計画】「市制100年の歩み(仮題)」 執筆(R8～R10)、校正(R11～R12)、刊行(R12末～R13) 「旧楠町史(仮題)」 執筆(R8～R14)、校正・刊行(R15～R16) ・R8年度から執筆に入れるよう資料調査をすすめる。 ・「旧楠町史(仮題)」については、資料調査を行いつつ、専門部会間の認識の統一を図る。 ・わかりやすく親しみやすい市史を目指し、編集作業の委託準備をするとともに、概要は随時ウェブサイトで公開していく。				市史編さん事業進捗率 現状(R7年度末) R8年度末 33% ▶ 35%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	移住定住推進課	久保 恵美子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
・まちの魅力や活力の持続に向けて市内への移住を促進する ・ふるさと納税お礼の品を全国に情報発信し、地元事業者と特産品を応援する。また、寄附による財源の確保に努める ・宇部の魅力を戦略的に発信し本市の認知度向上につなげる

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	移住定住サポートセンターでの支援を受けた移住者数の増加	前期実計(施策No.3-5) 総合戦略	①ポータルサイト「宇部移住計画」アクセス数 ②移住定住サポートセンターを通じた移住者数(累計)	①40,000回以上 (R8年度) ②600人(R8年度)	①50,435回 ②468人	①60,000回 ②600人
2	関係人口の増加 特定財源の確保 宇部産品の売上による市中経済活動の活性化及びPR	前期実計(施策No.6-2) 総合戦略	ふるさと納税寄附件数	4,200件 (R8年度)	8,868件	10,000件
3	本市のイメージ及び認知度の向上に伴い、本市への関心や地域と人との関わりが深まることによる関係人口の増加	前期実計(施策No.3-1) 総合戦略	宇部市の認知度	270位 (R8年度)	382位	270位
人財育成/内部統制	一人で抱え込まず、ミス事案や業務の課題を多角的に捉え、課内で協力し答えが出せるような関係性の構築と個々のスキルアップを図る。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
6			

会計年度職員	臨時職員

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	移住定住促進事業	重点実装①-3	未来4	40,395千円	移住希望者が抱える個々の不安やニーズに対応しきめ細やかなサポートを行うことで移住後のミスマッチを防ぐ。また、若年層の流出入が最も多い福岡県でのPRを強化していく。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・【新規】移住コーディネーターの設置、活動促進 コーディネーターとして移住経験者を6名程度任用し、移住希望者が移住前に抱える住まい、仕事、子育てなどの不安への相談対応、また、移住後の暮らしや地域とのつながりのサポートなど、きめ細やかなアフターフォローの役割を担う。活動目標としては年間相談件数150件、移住者30人とする。また、ふるさと住民登録制度の国の動向を注視し、新たな関係人口の拡大につなげていく。 ・移住フェア・セミナー活動の拡充 移住コーディネーターと連携し、若年層の流出入が最も多い福岡県での活動を強化することで、相談者数150人(前年度比30%増)を目標とする。 ・奨学金返還支援制度 2年目となる奨学金返還支援制度のさらなる周知を図り、若者の定住促進につなげていく。 ・地域おこし協力隊員管理 地域おこし協力隊員(北部地域振興)の退任に向け、ヒアリングを行い、退任後のサポート体制を整える。また、産業政策課で予定する、新規隊員(赤間硯担い手)の任用に向けた広報活動を実施する。				移住定住サポートセンターを通じた移住者数 現状(R7年度末) R8年度末 【累計】 468人 ▶ 【累計】600人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	民間資金導入促進事業	—	—	420,339千円	ふるさと納税制度を活用した財源の確保(ふるさと応援基金繰入金R7 242,516千円)
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	ふるさと納税のさらなる促進を通じて、寄附者との継続的なつながりを強化する。また、宇部市クラウドファンディング活用型事業補助金制度を活用し、地域問題解決の活動を行う民間団体等と協力して活動資金を募集する。 【新規】プロポーザルによりふるさと納税中間事業者を選定				ふるさと納税寄附件数 現状(R7年度末) R8年度末 8,868件 ▶ 10,000件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	シティプロモーション推進事業	—	—	2,215千円	宇部市の認知度は低く、移住定住やふるさと納税など全国的に発信すべき情報は届きにくい現状がある。より戦略的な情報発信などにより、認知度を高めていくことが必要。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・宇部ふるさと大使と連携した宇部市の魅力発信(宇部ふるさと大使) ・【新規】市制105周年シティプロモーション動画制作 ・【新規】民間ノウハウやネットワークを効果的に活用したシティプロモーションの展開				宇部市の認知度 現状(R7年度末) R8年度末 382位 ▶ 270位

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	行革推進課	鹿崎 淳一

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・第五次宇部市総合計画の「効果的な行政運営システムの構築」に向け、限られた行政資源で最大の政策効果を発揮するため、エビデンス(合理的根拠)を踏まえた行財政改革を推進する。
- ・持続可能な行財政運営の実現のため、公共施設の最適化を推進する。
- ・統計調査業務を適切に実施するとともに、得られたデータや市民意識調査の分析・活用を推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	検証・見直しによる事務事業の適正化	個別計画(宇部市行財政改革推進計画)	未来投資のための 事務事業の見直し効果額 (一般財源・単純累計)	R4～R8 5億円	R4～R7 4.6億円	R4～R8 5.6億円
2	早期に検討を要する施設の方向性の整理・決定 (旧宇部西高校施設の活用を踏まえ)	個別計画(公共施設等 個別施設計画)	対象施設の方向性の決定	対象施設の 方向性決定	—	対象施設の 方向性決定
3	令和8年経済センサス・活動調査の完遂	—	完遂	R8完遂	—	完遂
人財育成/内部統制	自治体職員として基本となる法務、財務の知識に加え、行革の知識、統計分析スキルを活用できる職員					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
6	0	0	

会計年度職員	臨時職員
1	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	行財政改革推進事業	—	未来5	148千円	人口減少に伴い、行政資源の縮小が今後さらに見込まれる中、行政の持続性を保ち、最大の政策効果を発揮するため、行財政改革を不断に推進する必要がある。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・事務事業の見直しの実施 ・中長期的課題の検討 ・宇部市行財政改革推進計画アクションプランの進捗管理及び次期計画策定				事務事業見直し効果額(一般財源単純累計)
					現状(R7年度末) 4.6億円 R8年度末 5.6億円
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	公共施設マネジメント	重点実装②-2	未来5	ゼロ予算	人口減少下において、公共施設の最適化にむけ、俯瞰的視点による施設統廃合の検討及び意思決定並びにその具現化を進める必要がある。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	俯瞰的な視点による公共施設の統廃合案の検討(早期に検討を要する施設) 個別施設計画の進捗を踏まえた中期財政見直しへの反映(財政課、営繕課、施設所管課と連携)				対象施設の方向性決定
					現状(R7年度末) — R8年度末 決定されている状態

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	連携共創推進課	橋本 佳子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
地方自治体が単独で、多様化複雑化する住民ニーズに対応していくことが困難となってきたなか、多様な主体が、地域の現状分析や課題の設定段階から連携し、地域の将来ビジョンを共有して取り組む「共創」を推進する。 また、共創パートナーである市民、団体、企業、教育機関、他行政等との連携を強化し、効果的に事業を推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	共創の手法を取り入れたロールモデル事業を積極的に推進し、各事業を効果的に進める「共創によるまちづくり」を展開していく。	個別計画 (共創の指針)	共創のロールモデル事業の実施件数(件)【累計】	10件 (R8年度)	8件	10件
2	高等教育機関等が多い市の特性を生かして、学生と共に地域課題の解決や活性化を図っていく「日本一学生が活躍するまちづくり」に取り組む。	総合戦略	学生による提案事業の実施件数(件)【累計】	2件 (R8年度)	- (提案件数: 8件)	2件
3	本を通じて、多様な世代・価値観を持つ人が出会い、学び、楽しむ市民交流の拠点「まちライブラリー」を運営する。	—	年間利用者数(人)	50,000人 (R10年度)	-	30,000人
4	本を通じたまちづくり・ひとづくりの推進 ※「まちライブラリー」・「図書館」・「学びの森くすのき」が連携し、本に親しむ環境整備を進める。	—	行事開催数(回) 行事参加者数(人) *〔〕内はまちライブラリー分	359回 〔100回〕 6,150人 〔1,000人〕 (R13年度)	239回 〔—〕 4,926人 〔—〕	222回 〔24回〕 4,140人 〔240人〕
5	山口県央連携都市圏域ビジョンが示す「圏域が目指す将来像」を実現することで、圏域全体の更なる活力へつなげ、本市の地域課題の解決へ寄与する。	個別計画 (第2期山口県央連携都市圏域ビジョン)	第2期山口県央連携都市圏域ビジョンの推進	第2期ビジョン関連事業の円滑な実施(各指標の達成)	-	関連事業を円滑に推進するとともに、次期ビジョンを策定する
人財育成/内部統制	・各自が担当業務の進捗管理を適切に行い、自己研鑽に努める。 ・課内の心理的安全性の確保に努め、必要な協力体制が取れる状態にする。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
5	0	1	

会計年度職員	臨時職員
0	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	連携共創推進事業	—	—	4,734千円	多様化複雑化する住民ニーズに対応し効果的に事業を進めるため、多様な主体が、地域の現状分析や課題の設定段階から連携し、地域の将来ビジョンを共有して取り組む「共創」の手法を積極的に取り入れていく必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
1	・産業界、地方公共団体、大学等で構成する「うべ・未来共創プラットフォーム」において地域課題の共有、共創プロジェクトの取組を推進 ・市を実証フィールドとする「宇部市×実証実験事業応援制度」により、市民・企業・団体の共創によるまちづくりを推進 ・新たな事業実施等に伴う部局間の連携や庁外組織との調整を支援				共創のロールモデル事業の実施件数 現状(R7年度末) 8件(累計) R8年度末 10件(累計)
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	日本一学生が活躍するまちづくり事業	重点実装①-3	未来4	4,912千円	本事業については、単年度ではなく、「初年度＝政策提案」→「次年度＝提案の具現化」の2年度間での実施とし、提案をより確実に実現に繋げるサイクルとする。 よって、R8年度は「提案の具現化」を主眼に置き、ワークショップ等についてはR9年度の実施に向けてR7年度の実施内容の改善の検討・新たな実施方法の策定を実施する。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
2	・学生政策アドバイザーを継続して任命し、担当課とともに提案された事業の実現に向けて取り組む。 ・学生活躍戦略補佐官を継続任命し、採用した提案の実現に向けて学生政策アドバイザーの活動を伴走支援する。あわせて、山口大学とも連携しながら、R7年度実施のワークショップ等の効果検証を行い、R9年度の実施計画を策定する。また、本事業の効果的なブランディング広報戦略を実施する。 ※各提案事業の実施にあたっては、補助金交付要綱に基づき審査のうえ、交付。				学生による提案事業の実施件数 現状(R7年度末) — (提案件数:8件) R8年度末 2件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	まちライブラリー運営事業	—	未来4	26,550千円	「まちライブラリー@ゆめタウン宇部」を効果的に運営していくことで、本を通じて、多様な世代・価値観を持つ人が出会い、学び、楽しむ市民交流が促進され、また、周辺地域のコミュニティ機能の強化が図られる。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
3	(新規) 全国に運営実績がある「一般社団法人まちライブラリー」へ運営委託。 利用時間:10:00～20:00(スタッフ対応は水曜日～日曜日11:00～18:30) ※スタッフは地域雇用(7名) 内容:利用者管理(利用者数、世代の把握等)、会員システムの運用、所蔵本の貸出及び管理、定期的なイベント(植本祭等)実施、利用者主催イベントの支援、まちライブラリーのブランド管理・広報等、他のまちライブラリーとの連携				年間利用者数 現状(R7年度末) — R8年度末 30,000人

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	広域連携推進事業	—	—	60千円	人口減少・少子高齢化が進行する中、地域経済を持続可能なものとし住民の安心な暮らしを実現するためには、一定規模の都市機能や生活機能を包括する圏域において、地方公共団体が地域の枠を越え、広域的な共通課題に対し連携・協力して取り組むことが求められる。
4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・山口県央連携都市圏域構成都市と連携し、圏域ビジョンに位置づけた連携プロジェクトを推進する。 ・広域的観点から関係市町と自主的な協議に基づきビジョンを共有したうえで、それぞれの地域の個性を発揮しながら、リソースの共有、補完などを行うことで効果的に地域課題の解決を図る。 ・(新規)第2期ビジョンの終期がR8年度であることから、第3期ビジョン(R9年度～R13年度)の方針を協議し、策定する。 ・個別市町との連携を強化し、新たな連携取組を推進する。				第2期山口県央連携都市圏域ビジョンの推進
					現状(R7年度末) — R8年度末 ▶ —
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	SDGs推進事業	—	—	6,552千円	「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、あらゆる主体が情報の共有やパートナーシップを通じて、地域社会や地域経済の発展を目指していくため、まちづくりに参加しやすい環境づくりや人材育成を進めていく必要がある。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・SDGsの啓発を行うとともに、様々なステークホルダーと連携し、SDGsの取組を推進する。 ・「宇部市SDGs私たちの未来共創補助金制度」により、多様な主体が取り組むSDGsのゴール達成に資する取組を支援する。 ・「宇部市SDGs未来共創企業登録制度」により、市内企業におけるSDGsに対する認識の向上を図る。 ・(新規)第3期SDGs未来都市計画の終期がR8年度であることから、第4期SDGs未来都市計画(R9年度～R12年度)を策定する。 ・「せかい！動物かんきょう会議」により、SDGsの視点に立った多様な発想・行動によって課題解決に向けて主体的に取り組む人材を育成する。				SDGs活動報告件数
					現状(R7年度末) 18件 R8年度末 ▶ 21件

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	財政課	新原英宜

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
・市民の安心安全な暮らしを守る、未来プロジェクトほか重点施策を積極的に推進するメリハリのある予算編成と、その財源の確保(予算面から施策推進をサポート) ・中長期的な視点に立った、健全で規律ある財政運営の確保(持続可能な組織づくり)

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	市民の安心安全な暮らしを守る、未来プロジェクトほか重点施策を積極的に推進するメリハリのある予算編成と、その財源の確保	—	未来プロジェクトの推進	—	—	—
2	健全で規律ある財政運営の確保 (市債残高の適正なコントロールと不測の事態に備える財政調整基金残高の確保)	前期実計(施策6-2)	一般会計地方債残高【億円】	659億円以下 (R8年度)	655億円	659億円以下
3			財政調整基金残高【億円】	30億円以上 (R8年度)	45億円	30億円以上
人財育成/内部統制	全庁における適正な財務事務の確保(不適切な事務処理の削減)	機会を捉え、予算執行方針の説明や財務事務の研修を実施	—	—	—	—

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
8	0	0	

会計年度職員	臨時職員
0	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	予算編成(実効性・適正性)事業	—	—	5,912,516千円	・扶助費、人件費等の義務的経費の上昇が見込まれる中、物価高騰による物件費等の経常経費も増加 ・有利な地方債(過疎債)や国庫補助金(地域未来交付金)等の財源措置期間終了による収入減少 ・上記を踏まえながらも、市の重点施策(未来プロジェクトほか)を積極的に推進して、未来に誇れるまちづくりへ寄与
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
2	・予算編成・執行方針の徹底(未来プロジェクトへの重点投資) ・市債残高、財政調整基金残高のコントロール ・(新)R9～R13を期間とする中期財政見通しを作成				市債残高659億円以下、財調残高30億円以上
3					現状(R7年度末) 市債残高 655億円 財調残高 45億円
					R8年度末 市債残高 647億円 財調残高 40億円

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	秘書課	松田 映子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
市政運営方針の実現に向け、市長・副市長と担当部局を円滑に結び、政策実現のプロセスを最適化する

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	市長・副市長が政策実現のため、適切な判断がスムーズに行えるよう環境を整える	—	市長・副市長が円滑に公務を遂行できるか	的確な調整と準備	—	的確な調整と準備
人財育成/内部統制	・スケジュール管理やアポイント調整など、基本業務を正確かつ迅速に遂行し、柔軟な対応ができるスキルを向上させる。 ・限られた時間内で効率よく業務を確認し、正確にミスなく実行する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
4	0	0	

会計年度職員	臨時職員
2	0

4 R8年度の主な取組 (※重点順)

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	質の高い秘書業務の実施	—	—		市政運営をスムーズに行うため、市長・副市長が効率的に公務を遂行し、庁内の各課が円滑に業務を進められるようにする
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・優先順位と必要性を考慮したスケジュール調整 ・市政への理解や関心を高める挨拶文の作成や資料の精査・準備 ・緊急時の対応が円滑にできる体制づくり ・市長会等による国・県への要望活動 ・市制施行105周年功労者表彰式の実施				現状(R7年度末) R8年度末 ▶

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	広報広聴課	三好きみ代

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

共創による「ひとが輝き 交流ひろがる わたしたちの宇部」の実現に向け、広報広聴課は市民と行政をつなぐコミュニケーションの要としての役割を担う。そのため、広報紙等の従来媒体とデジタル媒体(Webサイト・SNS等)を効果的に組み合わせ、誰もが市政情報にアクセスできる環境を整え、市民の声を広く受け止めまちづくりに活かしていく。あわせて、丁寧な広報と対話の積み重ねにより、市民一人ひとりが豊かさを実感できるまちを目指す。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	紙等の従来媒体とデジタル媒体を効果的に組み合わせることによって、幅広い世代に分かりやすく市政情報が届いている	個別計画(行財政改革推進計画アクションプラン)	市政情報がわかりやすく提供されていると思う割合	60.0% (R8年度)	55.5%	60.0%
2	市公式LINE等のデジタル接点が広がり、市民が必要な情報をタイムリーに受け取れる環境が整っている	個別計画(DX推進計画アクションプラン)	市公式LINE登録者数	41,000人 (R8年度)	37,929人	41,000人
3	市民の声が広く届き、まちづくりに活かされていると市民が実感している	その他	市民の意見がまちづくりに反映されていると思う割合	—	24.50%	30.00%
人財育成/内部統制	まずは自分自身が自分の人生を丁寧に生きる。そして、楽しんで仕事をする姿、勇気を持ってチャレンジする姿、失敗した時にはリカバリーしていく過程等、等身大の自分の姿を見てもらい、それが部下のありたい姿になれるよう努力する					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
7	0	0	

会計年度職員	臨時職員
1	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	広報活動事業(行政サービスのデジタル化推進)	重点実装 ②-1	未来5	42,417千円	広報活動のデジタル化を推進することで、市民一人ひとりに合った情報をリアルタイムで届けられることができ、市民の市政参加も容易になる。一方、高齢化率34%超を背景としたデジタルデバインドや職員のスキル不足が課題であり、紙の情報を併用しつつ、段階的にデジタル化に移行していく必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
1・2	・多様な広報媒体を活用し、計画的かつ分かりやすい情報発信を行う。重要施策は、各部局と連携し広報面のサポートを行う。 ・市公式LINEのPRを強化し、登録者数の増加と受信設定を促進することで、市民に必要な情報をプッシュ通知できる体制を整備する。 ・(新)併せて現行の運用実施から5年を経過した市ウェブサイトについて、閲覧者により見やすく、使いやすい内容にリニューアルを行う。 ・(新)公式インスタ(U-best)の投稿内容、頻度を見直し戦略的な投稿を行う。また、学生政策アドバイザーと連携し、市政情報が届きにくい若年層に対する広報活動を積極的に展開する。 ・(新)市内のイベント情報をAIで集約・発信するサイトを導入し、市民の情報アクセスの利便性向上とデジタル活用の促進を図る。 ・広報通信や職員研修を通じて、「全員広報・全員広聴」マインドの醸成を図る。				市公式LINE登録者数 現状(R7年度末) R8年度末 37,929 41,000
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	広聴活動事業	—	—	68千円	市民の意見がまちづくりに反映されていると感じる割合は20%台と低い状況となっている。広聴手段の多様化と、寄せられた声が市政にどう活かされたかの見える化により、市民が主体的にまちづくりに関わる好循環を生み出す必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
3	・後期実行計画の策定に向けて、本市のこれまでの取組や今後の方向性等を市民と共有するため、地区懇談会を再開する。 ・企業や市民活動団体、若者等を対象にテーマ別の市政懇談会「市長と語ろう！うべ未来トーク」を開催し、幅広い意見を聴く。 ・市政への提言等で寄せられた意見のうち、市政に反映できたものを公表する。 ・市公式LINEアンケートを活用し、より多くの市民から幅広く意見を聴く機会を拡充する。				市民の意見がまちづくりに反映されていると思う割合 現状(R7年度末) R8年度末 24.50% 30.00%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	北部地域振興課	荒武 則弘

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・多様な主体と共創し、北部地域の課題解決を図る
- ・北部地域の魅力を広く発信し、認知度向上と交流促進を図る
- ・地域住民の自発的な活動を促進し、コミュニティの維持・活性化を図る

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	・地域住民や団体が主体的に連携・協働できる仕組みづくり	前期実計 (施策3-2)	地域計画に基づく新たな取組 支援件数(累計) ※北部6地区	60件 (R8年度)	48件	60件
2	・地域資源を活かした、住みたい・訪れたいと思える魅力ある地域の形成	その他	「うべKITAまつり」の来場者数(単年度)	3,500人 (令和9年度)	3,000人	3,500人
			移住希望者相談件数 (単年度・北部地域)	20件 (R10年度)	14件	20件
3	・北部地区の既存施設を利活用し、魅力ある体験と交流の場を創出	その他	アクトビレッジおのの活用	新たな運営管理 (R9年度)	事業性調査	新たな運営 管理者決定
			旧楠庁舎跡地活用	整備完了 (R9年度)	解体設計	庁舎解体・運用 管理方法確定
人財育成/内部統制	人財育成：地域に寄り添う「共創型職員」の育成 関心・理解・実践・協働、主体的に共創をリードできる力 内部統制：業務の属人化を防ぐチーム運営 業務が集中せず、チームでカバーし合える体制					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
5		1	

会計年度職員	臨時職員
7	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	地域活動支援事業	重点実装 ①-3	—	25,252千円	高齢化が進行するコミュニティ機能の維持・活性化を目的として、地域の実情を把握しながら地域計画に基づく地域活動をサポートし、地域交通の確保や関係人口の拡大、移住・定住の促進を通じて、地域の自立化支援を行う。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・地域計画に基づく地域活動のサポート ・地域資源を活かす支援 (とおくねぶ商品開発、大棚トンネル保存支援、伝統文化、継承支援、空き家情報活用支援、地域事業者との連携(宇部牛、農産品)、アクト、竹ラボと地域による連携支援)				地域計画に基づく取組支援件数(累計) 現状(R7年度末) R8年度末 48件 ▶ 52件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	北部オープンプラットフォームラボ運営事業 (うべKITAラボ)	重点実装 ①-3	未来4	4,300千円	北部地域は人口減少や高齢化、空き家増加といった課題を抱えている。地区間の連携を強化し、顔が見える関係性を作り、お困りごとをみんなで考えて動ける体制を構築する。各地区の取り組みを展開し、共創型地域づくりを推進する。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・地域おこし協力隊と地域が連携し、自律的に課題解決に取り組む共創型地域社会の実現、北部オープンプラットフォームラボ(うべKITAラボ)の機能強化と課題解決型プロジェクトの創出 ・地域横断型イベントの企画・実施による地区間交流、うべKITAラボを中心とした『うべKITAまつり』の実施(地域団体や事業者等が主催する交流促進イベントの支援・体験プログラム造成)				① うべKITAまつり来場者数 ② 事業取組(プロジェクト)数 現状(R7年度末) R8年度末 ① 3,500人 ▶ 3,500人 ② 15件 18件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	北部地域の魅力発信事業	重点実装 ①-3	—	4,000千円	北部地域には住民が気づかない魅力が多く残っている。それらを再発見し、地域資源を効果的に発信することで、他にはない魅力を提供。今年度は、地域のまつりや草刈りなど課題解決活動に宿泊支援を通じて関係人口の拡大を図る。地域との連携を深め、地域づくりに貢献する機会を提供する。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・お試し住宅を活用した関係人口受け入れ事業 お試し住宅を地域体験やワーケーションの拠点として活用し、都市部の若者や家族向けの交流体験を通じて関係人口や移住希望者との接点を創出 ・ブランド価値の向上 竹LABOを拠点に地域事業者と連携したモデル事業を展開				移住希望者相談件数(北部地域) 現状(R7年度末) R8年度末 14件 ▶ 20件

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	北部地区の公共施設利活用事業	重点実装②-2	未来2	6,000千円	北部地域には、安全性に課題が残る公共施設や、十分な利活用がなされていない施設が存在している。今後の利活用方法について、民間事業者や地域住民と協議を行い方向性を検討していく。
3	R8年度 of 取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・旧楠庁舎跡地の利用 旧楠庁舎跡地を賑わいの拠点とするエリアマネジメントに沿って、今年度解体と併せ、地域と運営・管理方法を定める。 ・アクティブレヅおのの利活用推進 北部地域の魅力を発信・体感できる拠点としてアクティブレヅおのを再構築(滞在・交流機能を強化)。				①旧庁舎跡地活用 ②アクティブレヅおのの利活用推進 現状(R7年度末)R8年度末 ①地域による利活用素案作成▶解体・運営管理方針決定 ②事業可能性調査新たな管理方法決定